

平成 17 年度第 6 回理事会抄録

日時：平成 17 年 12 月 17 日（土）13：00～16：40

場所：（社）日本作業療法士協会 10 階会議室

出席：杉原（会長）、中村、山根（副会長）、荻原（事務局長）、古川、長谷川（監事）、岩瀬、太田、小林（正）、鶴見、早川（宏）、比留間（常務理事）、大熊、大丸、片岡、糊澤、小林（毅）、澤田、早川（昭）、日垣、三澤、山本（理事）、石塚（部長）、毛束、土井（委員長）

・審議事項

1.平成 18 年度予算（案）について（石塚財務部長）予算案が出ていない部・委員会があり、今後変更が見込まれるが、予算案を説明。会費収納手数料等に対する質問、鹿児島学会の予算案の参加費について質問があった。 **継続審議**

2.全国研修会のあり方について（杉原会長）作業療法を取り巻く今日的課題について、卒後 5 年前後の会員を対象とし、1 カ所 250～300 万円の予算で年間 2 カ所、企画は協会と開催地士会の合議とするなどの提案に対し、開催士会の選出方法、規模や開催日数、時期、協会指定プログラムなどに対して意見が多く出されたが、大枠で理事会承認とする。 **承認**

3.障害者自立支援法関連 1) 障害者自立支援法に対する意見書（案）について 2) 障害者自立支援法パブリックコメントについて 3) 市町村審査会への OT 配置要望について（太田保健福祉部担当理事）1) については、簡潔な文章にし、実数も入れ、適切な用語を使用して修正を行うということとした。3) については士会連絡協議会の了解を得て進める必要があるなどの意見が出された。 **承認**

4.制度改革に関する情報伝達研修会の開催について（太田保険部担当理事）06 年 4 月 1 日からの制度改革についての情報の周知方法として、会員への伝達研修会の開催の要望。これに対し、協会の予備費から旅費 1 人分負担すること、その後、県士会で伝達講習を行い、報告書を提出することを条件として承認。 **承認**

5.平成 18 年度会員管理システムモデル士会募集について（荻原調査部担当理事）来年度は、OT 協会と士会をシステムでつなぐモデル士会の募集の最終年度なので改めて募集をかける。来年 9 月の段階で取りまとめ、理事会に報告する。 **承認**

6.個人情報保護規程（案）について（土井規約委員長）個人情報保護方針（案）と個人情報保護規程（案）の説明。規程の 3 章個人情報保護管理体制について、個人情報保護責任者は第一副会長とし、監査責任者は監事を充てる等の意見。各士会と締結作業中の「個人情報の取り扱いに関する覚書」等、会員個人情報の共同利用に関する項目を追加する。1 月 20 日までに意見を求め、2 月の理事会で承

認を得たい。 **継続審議**

7.事務局職員の採用について(荻原事務局長)ハローワークを通し、11月1～14日に求人募集、12月2・6日に10件の面接を行い、その結果候補者を2名挙げた。1年間契約職員として採用し、その後契約更新あるいは本採用としたい。 **承認**

・報告事項

1.平成18年度主要目標について(毛束企画調整委員長)主題を会員にアピールできるように書き換えた。前回問題になった細かい点を訂正し、3の執行体制の強化に第3次長期活動計画の見直し等を含め、4項目とした。

2.専門作業療法士制度の制度設計(案)について(岩瀬教育部担当理事)この案を持ち帰り、内容を吟味されて、1月14日までに教育部長宛て、意見を寄せられたい。

3.平成18年度診療報酬改定要望について(山本保険部担当理事)この間、多々情報が錯綜しているが、OT協会は11月28日、12月13日と、リハ医学会、リハ病院施設協会、PT、ST協会合同の幹部会議に参加し、5団体要望書を作成して、12月20日に厚労省を訪問する。この案に対し意見があれば至急ご連絡いただきたい。

4.日本発達障害ネットワークへの理事就任について(三澤保健福祉部担当理事)理事に就任した。来年度、当協会が正会員となるかどうかについては、詳細を理事会にかける。

5.その他

1)国民医療推進会議の署名運動および集会について(荻原事務局長)前回の理事会でお願いした署名の最終報告が日本医師会から来ている。1662万9850名で、OT協会は6000名。

2)医療・教育・福祉・健康系オール学校ガイダンスについて(山本広報部担当理事)日本ドリコム主催の職業理解セミナーなどのイベントが来年4・5月に全国7都市で開かれる。近在の理事にご協力をお願いする。

3)福祉用具の判定基準に関する専門職への研修会報告(中村副会長)12月3日島根県松江市で114名が参加して行われた。アンケートの結果は好評。

4)21世紀ヒューマンサービスを支える専門職の会報告(中村副会長)来年度雇用年齢制限に関する調査を各自治体に対して行う。諸経費は会が持つ。

5)中間監査および学会監査監事意見書(杉原会長)幾つか注意点はあったが、適正に表示されていると認められた。

6)(杉原会長)呼吸療法認定士の受験資格の職種にOTを入れてほしいと申し入れているが、進まない。PT協会に協力をお願いするアドバイスを受けているが、協会独自で進めていくこととする。

7)(小林(正))協会内部で戦略的な研究プロジェクトを立ち上げたい。2月18日に学術部、保険部、保健福祉部、精神障害問題担当理事、事務局長で会議を持つ。

8)(鶴見精神障害問題担当理事)司法精神医療が動き始め、件数は現時点で140~150件。通院の民間レベルの病院ではスタッフが対応に困り、研修の要望が強い。OT協会も対応が必要だ。

以上